

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 本州化学工業株式会社

【英訳名】 Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福山 裕二

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	8,001	9,372	17,373
経常利益 (百万円)	722	1,551	2,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	341	841	986
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	137	1,590	1,331
純資産額 (百万円)	16,393	18,429	17,311
総資産額 (百万円)	25,455	26,637	25,450
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.74	73.33	86.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	61.1	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,675	2,108	3,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	446	297	889
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	666	1,039	1,477
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,872	7,176	6,313

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.50	14.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済情勢の不透明感がやや緩和する中、内外需の持ち直しや為替相場の安定により、企業収益、雇用情勢、所得環境が改善し、全体的に緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車用特殊ビスフェノールや半導体関連の電子材料、ビスフェノールの需要が堅調に推移しました。一方、クレゾール誘導品においては競合他社との競争や需要減少により、厳しい状況が続きました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は9,372百万円(前年同四半期比17.1%増)、営業利益1,597百万円(同113.6%増)、経常利益1,551百万円(同114.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益841百万円(同146.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<化学品>

・クレゾール誘導品

クレゾール誘導品は、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料や、電子材料及び酸化防止剤等の原料として使用されております。

当第2四半期連結累計期間においては、厳しい競合状況から販売低迷が継続したため、売上高は前年同四半期を下回りました。

・ビスフェノール他

ビスフェノールは、パソコン、スマートフォンやデジタル家電等の情報通信機器の電子部品に用いられる液晶ポリマー(LCP)の原料や医療分野等で使用されるポリフェニルスルホン(PPSU)の原料として使用されております。

また、ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は土木・建設材料用途に使用されております。

当第2四半期連結累計期間においては、パソコン市場等の伸び悩みによりLCP向けの販売は前年並みでしたが、PPSU向けが増加しました。ビスフェノールFの販売も好調であったことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、化学品セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は3,637百万円(前年同四半期比3.2%増)、総売上高に占める割合は38.8%となり、セグメント利益は427百万円(同466.4%増)となりました。

<機能材料>

・電子材料

当社の電子材料は、半導体及びフラットパネルディスプレイ（液晶・有機ELディスプレイ）等の製造過程で使用されております。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォン他、IT機器向け電材需要が堅調に推移したため、当社電子材料も引き続き販売が拡大し、売上高は前年同四半期を上回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（半導体封止材、積層板用途向け）の原料として使用されております。

当第2四半期連結累計期間においては、光学部品用途向け樹脂原料等が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、機能材料セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,933百万円（前年同四半期比10.9%増）、総売上高に占める割合は20.6%となり、セグメント利益は392百万円（同153.7%増）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車部品用途向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き需要が好調に推移しており、為替変動の影響もあり、売上高は前年同四半期を上回りました。

・受託品

受注数量が増加したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、工業材料セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,588百万円（前年同四半期比39.5%増）、総売上高に占める割合は38.3%となり、セグメント利益は1,105百万円（同14.7%増）となりました。

<その他部門>

販売用役等のその他部門の当第2四半期連結累計期間における売上高は212百万円（前年同四半期比33.1%増）、総売上高に占める割合は2.3%となり、セグメント利益は11百万円（前年同四半期は47百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,108百万円の収入（前年同四半期比25.8%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（1,551百万円）、減価償却費（684百万円）、売上債権の減少による収入（47百万円）、たな卸資産の増加による支出（171百万円）、仕入債務の増加による収入（32百万円）等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、297百万円の支出（同33.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（296百万円）等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,039百万円の支出（同56.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（531百万円）等によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ862百万円増加し、7,176百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、323百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株です。
計	11,500,000	11,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		11,500,000		1,500		1,013

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,098	26.93
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	3,098	26.93
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	808	7.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	317	2.75
種田 修	東京都文京区	315	2.73
ステート ストリートバン ク アンド トラストカンパ ニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	200	1.73
学校法人田中育英会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-30-16	146	1.26
大和産業株式会社	和歌山県和歌山市小雑賀48	124	1.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	116	1.01
富士化学開発株式会社	東京都千代田区神田神保町2-19-1-1103	115	1.00
計		8,338	72.50

(注) 上記の所有株式数の信託業務に係る株式は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 317千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 116千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,467,400	114,674	
単元未満株式	普通株式 9,500		
発行済株式総数	11,500,000		
総株主の議決権		114,674	

(注)「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が次の通り含まれています。
本州化学工業株式会社 4株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	23,100		23,100	0.20
計		23,100		23,100	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,313	7,176
売掛金	4,691	4,679
商品及び製品	3,016	2,950
仕掛品	270	248
原材料及び貯蔵品	645	915
その他	261	243
流動資産合計	15,199	16,213
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	6,714	6,757
その他（純額）	2,685	2,841
有形固定資産合計	9,400	9,599
無形固定資産	48	38
投資その他の資産	803	786
固定資産合計	10,251	10,423
資産合計	25,450	26,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,714	1,756
短期借入金	1,958	1,797
未払法人税等	307	427
役員賞与引当金	15	7
その他	1,120	1,455
流動負債合計	5,116	5,444
固定負債		
長期借入金	239	-
役員退職慰労引当金	55	20
退職給付に係る負債	1,797	1,844
その他	930	897
固定負債合計	3,023	2,762
負債合計	8,139	8,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	12,892	13,550
自己株式	14	14
株主資本合計	15,391	16,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	77
為替換算調整勘定	90	162
退職給付に係る調整累計額	50	16
その他の包括利益累計額合計	80	224
非支配株主持分	1,999	2,155
純資産合計	17,311	18,429
負債純資産合計	25,450	26,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,001	9,372
売上原価	6,322	6,839
売上総利益	1,678	2,532
販売費及び一般管理費	930	934
営業利益	747	1,597
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
為替差益	1	13
還付所得税等	2	-
その他	5	2
営業外収益合計	12	19
営業外費用		
支払利息	25	22
撤去費用	3	8
固定資産除却損	9	6
事業撤退損	-	26
その他	0	0
営業外費用合計	38	64
経常利益	722	1,551
税金等調整前四半期純利益	722	1,551
法人税等	188	473
四半期純利益	533	1,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	192	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	341	841

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	533	1,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	16
為替換算調整勘定	460	460
退職給付に係る調整額	40	34
その他の包括利益合計	396	511
四半期包括利益	137	1,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	1,146
非支配株主に係る四半期包括利益	14	444

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	722	1,551
減価償却費	671	684
固定資産除却損	9	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	60	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	46
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	25	22
売上債権の増減額(は増加)	38	47
たな卸資産の増減額(は増加)	106	171
仕入債務の増減額(は減少)	366	32
その他	87	302
小計	1,689	2,484
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	25	22
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9	357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	2,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	446	296
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	446	297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	453	531
配当金の支払額	182	183
非支配株主への配当金の支払額	-	288
リース債務の返済による支出	29	36
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	666	1,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	430	862
現金及び現金同等物の期首残高	5,441	6,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,872	7,176

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃保管料	88百万円	73百万円
給与手当	202	228
退職給付費用	13	12
役員賞与引当金繰入額	9	7
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
研究開発費	335	323

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,872百万円	7,176百万円
現金及び現金同等物	5,872	7,176

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	183百万円	16.00円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	114百万円	10.00円	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	183百万円	16.00円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	114百万円	10.00円	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,526	1,743	2,572	7,841	159	8,001	-	8,001
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,526	1,743	2,572	7,841	159	8,001	-	8,001
セグメント利益又は セグメント損失()	75	154	963	1,193	47	1,145	397	747

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 397百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 397百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,637	1,933	3,588	9,159	212	9,372	-	9,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,637	1,933	3,588	9,159	212	9,372	-	9,372
セグメント利益	427	392	1,105	1,925	11	1,936	338	1,597

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 338百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 338百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円74銭	73円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	341	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	341	841
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,476	11,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額..... 114百万円

(ロ)1株当たりの金額..... 10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。